

国際化学肥料ニュース（2026年1月）

肥料業界の2026年1月動態

- * アブダビの国営 Adnoc 社は2026年1月販売の硫黄 FOB 価格を520ドル/トンに設定し、2025年12月より25ドル高くなる。前年2025年1月のFOB価格174ドル/トンに比べ、約3倍も上昇した。りん酸肥料の生産に硫酸が欠かせないもので、硫黄の高騰はりん酸肥料の価格に大きな影響を及ぼす。

- * 1月2日に締め切られたインド NFL 社の尿素国際入札には26社が応札し、応札数量約362万トン（東海岸向け約159万トン、西海岸向け約202万トン）、最低応札価格は Koch 社の CFR 東海岸426.8ドル/トン、CFR 西海岸424.8ドル/トン。前回2025年11月20日に締め切られた IPL 社の尿素国際入札の最低応札価格より4.9～8.4ドル高くなった。

- * 中国りん酸と化成肥料工業協会の暫定統計データによれば、2025年中国 DAP 生産量が6%減の1,335万トン、設備の稼働率が64.40%、2024年の67.88%より若干低下した。1～11月のDAP輸出量が23.6%減の332万トン。一方、2026年に約90万トンのDAP新規生産能力が完成し、DAP生産量が1,376万トンに増加すると予測される。ただし、2025年12月から始まった2026年8月までのりん安輸出禁止政策により、2026年のDAP輸出量が大幅に減少すると予測される。

- * 中国りん酸と化成肥料工業協会からの情報によれば、2026年中国の肥料MAP生産能力は新規プラントの完成と稼働により、上半期に40万トン、下半期に20万トンの計60万トン増加し、1,917万トンに達する。また、2026年の肥料MAP生産量が1154万トンで、国内需要量約1,070万トン、輸出が約60万トンと予測される。

- * 中国窒素肥料工業協会の速報によれば、2025年中国尿素の実生産量が7.9%増の7,113万トン、新記録である。

- * ブラジルの国営 Petrobras 社は支配下のセルジペ州北東部 Laranjeiras 市にある Fafen 窒素肥料工場の操業が12月31日に再開したと発表した。Fafen 窒素肥料工場の年間生産能力はアンモニア45万トン、尿素65万トン、硫安32万トンである。

2019年、Petrobras社は当時のブラジル政府の指示に従い、Fafen窒素肥料工場をブラジルの化学会社Unigel社にリースしていた。しかし、Unigel社が財政難に直面し、2度にわたり破産保護を申請するため、Fafen窒素肥料工場が2024年3月から稼働休止の状態となっている。Petrobras社は政府の肥料分野への投資戦略計画に沿って、2025年4月にFafen窒素肥料工場の支配権回復プロセスを開始し、操業再開に漕ぎ付いた。

- * インドFL社の尿素国際入札では1月9日現在すでに約100万トンが確定されている模様。ただし、予定の購買数量150万トンに及ばず、早期に新しい尿素国際入札を行う観測がある。
 - * 1月第2週（5～11日）の尿素国際相場はインドNFL社の尿素国際入札の応札状況を受け、上昇しつつある。東半球では東南アジアのブルネイBFI社は1月6～7日の尿素販売入札でFOB410ドル/トンを超えた価格で3万トン大粒尿素を契約した。中東カタールのQatarenergy社もFOB410ドル/トンで4.5万トン大粒尿素を販売した。イラン尿素は国内動乱の影響を受けず、FOB390ドル/トンで販売する。西半球ではアルジェリアのAOA社はFOB455ドル/トンで2件計4万トン大粒尿素、エジプトのMopco社もFOB450～455ドル/トンで2件の大粒尿素を販売した。大粒尿素的CFRブラジル価格が415～425ドル/トンで小幅上がった。
 - * インドネシア政府は2026年の尿素輸出枠を140万トンに設定し、昨年より10万トン減少する。なお全量国営Pupuk社とその子会社に分配される予定である。2025年の尿素輸出枠が150万トン、1～11月にすでに152万トンを輸出した。2025年最後の輸出入札は11月6日に行われ、小粒尿素と大粒尿素それぞれ5000トンずつ販売した。
 - * 中国税関の速報によれば、2025年12月の中国化学肥料輸出量が19.2%増の341万トン、その内訳は尿素が12000%増の27.8万トン（2024年2月は0.23万トン）、硫安が12.6%増の199.7万トン、DAPが26.8%減の15.6万トン、MAPが29.7%減の9.7万トン。なお、2025年1～12月の中国化学肥料輸出量が44%増の4627万トン、輸出金額が57.9%増の137.55億ドル、その内訳は尿素が1778.1%増の489万トン、硫安が24.7%増の2136万トン、DAPが23.8%減の348万トン、MAPが6.3%減の188万トン。
- 一方、2025年12月の化学肥料輸入量が5.3%増の158万トン、その内訳は塩化加里が3.2%増の146万トン、NPK化成肥料が8.7%増の7.5万トン。2025年1～12月の化学肥料輸入量が0.7%減の1401万トン、輸入金額が5.6%増の48.21億ドル、その内訳

は塩化加里が 0.1%減の 1261 万トン、NPK 化成肥料が 4.5%減の 117 万トン。塩化加里の年間輸入量が 3 年連続 1000 万トンを超えた。

- * 1 月 13 日、ルーマニアの肥料メーカー Azomures 社はすべての生産を停止して、従業員 600 名を一時解雇した。Azomures 社は年間 160 万トン窒素肥料と化成肥料の生産能力を有し、ルーマニア最大の肥料メーカーである。天然ガスの価格高騰により、2024 年 8 月から肥料生産が停滞している。ルーマニアの国営天然ガス会社 Romgaz 社は Azomures 社の買収意欲を示して、最大株主のスイスの商社 Ameropa 社と交渉している。

- * 1 月 9 日、スウェーデンの硫酸加里メーカー Cinis 社は緊急融資がなければ、破産手続きに入る可能性が非常に高いと発表した。Cinis 社は 2024 年 5 月スウェーデンの Örnsköldsvik 市に初めて年間生産能力 10 万トンの硫酸加里工場を稼働させたが、設備の欠陥と生産コストなどの問題で生産と販売目標を達成できず、資金難に陥った。2025 年 4 月から外部資金を導入しようとするが、うまく行かず、2025 年 11 月から生産を停止した。

- * 1 月第 3 週（12～18 日）の尿素国際相場はイランの政局不安定による尿素生産と輸出への影響およびアメリカ尿素価格の高騰を受け、引き続き上昇しつつある。東半球では中東産大粒尿素的の FOB 価格が 420～425 ドル/トン、インドネシア産大粒尿素的の FOB 価格が 415～425 ドル/トンに達した。イラン尿素も FOB400 ドル/トンに上がった。
西半球ではアルジェリア産尿素的の FOB 価格が 420～430 ドル/トン、ロシア産大粒尿素的の FOB 価格も 400 ドル/トンを突破した。また、大粒尿素的の CFR ブラジル価格が 420～435 ドル/トンに上がった。

- * インド政府の統計データによれば、2025～2026 肥料年度の尿素販売量が過去最高になる可能性がある。これは作物栽培面積の増加および DAP 不足により尿素需要が押し上げられるためである。2025 年 4～12 月の国内尿素販売量が昨年同期より約 120 万トン増加し、3120 万トンに達した。2025 年 4～12 月の国内尿素生産量が前年の 2320 万トンから 2240 万トンに減少し、輸入量が前年の 430 万トンから 800 万トンに増加した。2025 年 12 月末の尿素在庫量が 530 万トン、11 月末の 710 万トンより大幅に減少した。
一方、2025 年 4～12 月の国内 DAP 販売量が昨年同期より約 4%減の 799 万トン、重過リン酸石灰を加えて、計 856 万トンとなり、前年同期の約 861 万トンとほぼ同じである。化成肥料では 2025 年 4～12 月の国内販売量が 1174 万トン、前年とほぼ同じ数量

である。2025年4～12月の国内化成肥料生産量が13%増の927万トン、輸入量が122%増の330万トンである。

* ブラジル国営 Petrobras 社は所有の Sergipe 窒素肥料工場と Bahia 窒素肥料工場が1月から尿素生産が開始し、国の肥料生産の将来を確保したと報告した。セルジペ州 Laranjeiras 市にある Sergipe 窒素肥料工場は尿素生産能力1,800トン/日で、2025年12月31日からアンモニア生産を開始して、2026年1月3日に尿素生産を開始した。バイア州 Camaçari 市にある Bahia 窒素肥料工場は尿素生産能力1,300トン/日で、先月メンテナンスを完了し、試運転に入り、1月末までに尿素生産を開始する予定である。パラナ州 Paraná 市にあるもう一つの Petrobras 社所有の稼働中の ANSA 窒素肥料工場を加えて、生産量がブラジル全体の尿素需要の20%に相当する。マツト・グロッソ・ド・スル州に建設中の新工場を含め、今後数年間で国内尿素生産量が需要量の35%を満たす見通しとなる。

* 1月20日、中国青海省政府は格尔木藏格钾肥有限公司 (Golmud Zangge potash 社) の年間塩化加里生産枠を200万トンから120万トンに減らすことを発表した。その理由は持続的開発を目指して、過度採取による塩湖資源の劣化を避けることである。民間資本の格尔木藏格钾肥有限公司は中国2番目の塩化加里メーカーで、青海省にあるチャルハン塩湖の鹹水を原料に年間約200万トン塩化加里を生産している。

* 1月21日、アメリカの Mosaic 社はブラジルでの過りん酸石灰の生産をさらに30日間停止することを発表した。Mosaic 社は硫黄価格の高騰により、昨年12月16日からパラナ州にある Fospar 工場とミナスジェライス州にある Araxa 工場の過りん酸石灰の生産を30日間緊急停止の決定を下した。発表時に Mosaic 社は「いつ過りん酸石灰の生産再開に関しては、今後数週間の市場状況を見て決める」という。CFR ブラジルの硫黄価格は、昨年1月中旬の358ドル/トンから12月初旬の510～515ドルに上昇し、今年1月上旬にさらに540～550ドル/トンに達し、150%以上も上昇した。

* 1月第4週(19～25日)の尿素国際相場は大幅に上昇した。その理由はインド NFL 社の尿素国際入札に約100万トンしか契約されず、2月に再度尿素国際入札を行う推測があり、イランの内乱により尿素生産と輸出が大幅に減少し、2025年中国尿素の輸出割当枠がほぼ消化したなどである。

東半球では、インドネシアの Pupuk 社は19日に終了した4.5万トン大粒尿素の販売入札に最高 FOB430ドル/トンの応札が3件もあり、カタールの Qatenergy 社は1月22日に終了した3万トンの小粒尿素販売入札に最高 CFR440ドル/トンの入札があ

る。サウジアラビアの **Sabir** 社は FOB435 ドル／トンで 2.5 万トン小粒尿素、イランの **Pardis** 社は前回より 23 ドル高い FOB420 ドル／トンで 2 万トン大粒尿素を販売した。

西半球では、エジプト産大粒尿素が FOB455～470 ドル／トンでヨーロッパに 6 万トン以上を販売し、アルジェリア産大粒尿素がさらに高い FOB475 ドル／トンを要求している。ナイジェリアの **Dangote** 社は 21 日に FOB440 ドル／トンで 3 万トン大粒尿素を販売した。ただし、南米の尿素需要シーズンが終了し、大粒尿素の CFR ブラジル価格が 425～440 ドル／トンでやや上昇した。

- * アメリカの **CF Industries** 社とバイオ燃料の最大手生産者である **POET** 社は、大手農業協同組合と共同で低炭素肥料サプライチェーンを構築するためのパイロットプロジェクトを立ち上げた。このパイロットプロジェクトの目標は、低炭素窒素肥料の使用によってトウモロコシ栽培に窒素肥料の二酸化炭素炭素排出量を大幅に削減し、自動車燃料や輸出用の低炭素エタノールを生産する可能性を実証することである。

このプロジェクトには、上記 2 社のほか、アメリカの農作物資材および情報ビジネス会社 **Win Field United** 社、農業協同組合 **NuWay-K&H**、**New Cooperative**、**Farmer's Cooperative** が参加している。**CF Industries** 社はルイジアナ州 **Donaldsonville Complex** 工場に生産されるブルーアンモニアを原料に製造した低炭素肥料をアイオワ州、ミネソタ州、ミズーリ州、ネブラスカ州のトウモロコシ生産者に販売する。**POET** 社はこれらの低炭素肥料を使用して生産されたトウモロコシをエタノール生産に供し、低炭素エタノールを推定 500 万～600 万ガロン生産する予定である。プロジェクトは、2025 年秋に低炭素アンモニア肥料の最初配布と施用を完了した。

- * ブラジルの国営肥料供給社 (**Conab**) の最新発表資料によれば、2025 年ブラジルが 4550 万トン化学肥料を輸入して、前年より 2.68%増加した。2025 年化学肥料輸入先のトップ 5 か国はロシア (32.2%)、中国 (26.1%)、カナダ (10.1%)、アメリカ (7.1%)、モロッコ (6.4%) である。ロシアと中国からの輸入数量がそれぞれ 3.3%と 37%増加し、アメリカからの輸入数量が 18.7%減少した。

- * 1月19日、インドネシアの国営肥料会社 **Pupuk** 社はアルジェリアのりん鉱石会社 **Somiphos** 社と年間最大 100 万トンのりん鉱石を輸入する初期契約を締結したと発表した。**Somiphos** 社は現在、年間りん鉱石採掘能力が 200 万トンであるが、2027 年には 300 万トンに達するよう拡張する計画を立てている。**Pupuk** 社はアルジェリアからのりん鉱石輸入は、インドネシアの肥料生産用原材料ソースを強化し、持続可能な食料自給という同国の目標を支えると述べた。

インドネシアはりん資源がなく、りん酸塩を完全に輸入に依存している。Global Trade Tracker のデータによると、インドネシアは 2025 年 1～11 月に 140 万トンのりん鉱石を輸入し、そのうち 60%以上がヨルダンからの輸入である。2024 年に貿易業者を通じてアルジェリアから 16.9 万トンのりん鉱石を輸入していたが、2025 年輸入がない。今回の契約は安定的なりん鉱石輸入先を確保する意義が大きい。

- * 2025 年 4～12 月のインド化学肥料輸入金額が前年比で 71%増加し、139.8 億ドルに達した。2026 年第 1 四半期に約 40 億ドルの輸入金額を加えれば、インド 2025 財政年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）の化学肥料輸入金額が新記録の 180 億ドルに達する見通しとなる。なお、2024 財政年度の化学肥料輸入金額が 102.3 億ドルである。

インド政府関係者は尿素と DAP の輸入量が急増し、輸入価格も高騰している結果、化学肥料の輸入金額が大幅に増加したと述べる。その原因について、インド IPL 社 CEO の Gahlaut 氏は 2025 年 5～9 月のモンスーン期間中に降雨量が平年より 8%も多く、10 月の降水量も平年より 49%多く、農家の栽培面積と施肥量が昨年より 5%以上も増加するだろうと述べた。2025 財政年度の尿素輸入量が 61%増の 900 万トン、DAP 輸入量が 52%増の 700 万トンに達する見通しである。

- * 硫黄の国際相場の上昇を受け、カタールの国営 Qatar Energy Marketing 社は 2 月のカタール硫黄価格（QSP）を 520 ドル／トンに設定し、1 月より 3 ドル高くなる。
クウェートの国営硫黄生産者 KPC 社もは、2 月のクウェート硫黄価格（KSP）を 520 ドルに設定し、1 月より 4 ドル高くなる。

- * 1 月第 5 週（26～2 月 1 日）の尿素国際相場は引き続き強気を示している。東半球では中東産大粒尿素の FOB 価格が 445～455 ドル／トン、東南アジア産大粒尿素の FOB 価格も 115～455 ドル／トンに上昇した。
西半球では、エジプト産大粒尿素が FOB 価格 480 ドル／トン台を要求する。EU 買手は FOB470～475 ドル／トンで交渉している模様。アメリカの需要が強いので、CFR アメリカ価格が 470 ドル／トンに上がった。ただし、CFR ブラジル価格が 435～440 ドル／トンに維持している。

- * インド政府は 2026～27 財政年度（2026 年 4 月～2027 年 3 月）の肥料予算案を発表した。そのうちの肥料政府補助金を 1.77 兆ルピー（約 186.5 億ドル）に設定して、2025～2026 財政年度の肥料補助金 1.86 兆ルピーより 9.2%削減する。ただし、2025～2026 財政年度の肥料補助金の当初予算額は 1.57 兆ルピーで、その後の補正で 1.86 兆ルピーに増加している。

肥料補助金の各主要肥料への割当ては、尿素補助金を1兆2,300億ルピー（約129.6億ドル）、りん安と塩化加里補助金を5400億ルピー（約56.9億ドル）と設定される。尿素補助金は国内生産尿素に対して9100億ルピー、輸入尿素に対して3200億ルピーに配分される予定である。

大手各社の営業業績

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * 1月5日、アメリカの Wabash Valley Resources 社はインディアナ州 Terre Haute に Wabash 低炭素アンモニア工場の起工式を行った。Wabash 低炭素アンモニアプロジェクトは年間50万トンのアンモニアを生産し、167万トンの二酸化炭素を回収するいわゆるブルーアンモニア工場である。韓国のサムスン E&A 社が EPF（設計・調達・製造）を担当し、2029年に完成する計画である。総投資額約26億ドル、アメリカエネルギー省（DOE）と韓国国土交通部、気候・エネルギー・環境部も資金提供を行っている。

- * オーストラリアの Woodside Energy 社はアメリカテキサス州 Beaumont 市に建設しているブルーアンモニアプロジェクトのフェーズ1を完成し、試運転が開始したことを発表した。2026年初頭に商業用アンモニア生産を開始する見込みで、ブルーアンモニアの生産は年後半に開始される予定である。
2024年8月、Woodside Energy 社はオランダの OCI 社から23.5億ドルで Beaumont ブルーアンモニアプロジェクトを買収した。フェーズ1では年間アンモニア生産能力110万トン、フェーズ2では年間110万トンの生産能力が追加される。Woodside Energy 社は2026年からフェーズ2のFID準備を目指している。

- * パキスタンは硫酸加里生産能力の大幅増強に動いた。Barket Fertilizers 社は2025年に年間15,500トンの生産能力を増加し、11月に硫酸加里の生産能力を年間50,000トンに拡張した。2025年10月、Suncrop Group 社はパンジャブ州に年間40,000トンの硫酸加里工場の稼働を開始した。パキスタンの硫酸加里生産能力は2025年末現在年間110,000トンに達した。また、Agven 社、Barket Fertilizers 社と United Agro 社は2027年末までに少なくとも年間生産能力約60,000トンの硫酸加里設備を増設する計画を立てた。なお、パキスタンの硫酸加里生産は、すべて塩化加里と硫酸を原料とするマンハイム法を採用している。

- * カナダの Millennial Potash 社は西アフリカのガボンに実施している Banio 加里プロジェクトに於いて最終的な実現可能性調査（DFS）を開始したことを発表した。同社は

加里専門コンサルティング会社である ERCOSPLAN 社に依頼して、ガボンの Banio 加里プロジェクトに AACE クラス 3 確定的実現可能性調査を行った結果、品位 16.6%の塩化加里鉱物資源量が合計 2,453 億トンと推定された。同社はすでに環境影響評価 (ESIA) と並行して複数の技術調査およびトレードオフ調査を実施し、2026 年後半に完了して、採掘ライセンス申請の一環としてガボン政府に提出される予定である。

* タイの APOT 社はタイ東北部のチャイヤプーム県に加里鉱山の開発を行う。APOT 加里プロジェクトは年間生産能力 123.5 万トン塩化加里と 40 万トン塩化ナトリウムに設計され、中国化学工程社の東華工程科技社が建設工事を受注した。

タイとラオスを跨る Khorat 盆地に豊富な加里資源を有し、1989 年タイ政府はチャイヤプーム県に加里資源の開発を決め、1991 年に APOT 社が設立し、日本の ODA 援助で試掘を行った。しかし、1997 年の東南アジア金融危機により中断された。2010 年以降のラオス加里資源の開発成功に刺激され、再び動き出した。

* アメリカのりん酸肥料メーカー Itafos 社はブラジルのトカンチンス州にある Arraias りん鉱山プロジェクトの最新予備経済評価 (PEA) の結果を発表した。Arraias りん鉱山は 4 つの鉱床 (Domingos、Cana Brava、Coite、Near Mine) から構成され、火成岩型のりん資源で、すでに平均 P₂O₅ 含有量 17.7% の角礫岩 110 万トンと平均 P₂O₅ 含有量 12.1% の礫岩 50 万トンが確認された。また、平均 P₂O₅ 含有量 15.4% の角礫岩 240 万トンと平均 P₂O₅ 含有量 12.0% の礫岩 60 万トンの資源量も推定される。

Itafos 社は 2023 年から Domingos 鉱床でりん鉱石を採掘して、粉碎してからりん鉱粉肥料として販売するかまたは少量の硫酸を添加して部分酸処理りん鉱粉肥料として販売している。さらに過りん酸石灰に加工して販売する計画もある。

その他

* イタリアの NEXTCHEM 社は同じイタリアの化学プラントメーカー Ballestra 社の全株式を買収する拘束力のある契約を締結したことを発表した。買収価格は約 1 億 2,650 万ユーロ、2026 年上半期に完了する見込みである。Ballestra 社は、洗剤、界面活性剤、油脂化学製品において長年の実績を誇り、ライセンス供与、エンジニアリング サービス、独自の装置を通じて化学製品製造業者や大手日用消費財 (FMCG) 企業にサービスを提供して、その化学品部門は、肥料製造における主要原料である硫酸とリン酸の高度な製造プロセスに特化している。

* カナダ政府は Arianne Phosphate 社の Lac à Paul りん鉱山開発プロジェクトに最大 73.5 万カナダドルを拠出することを決めた。資金はカナダ天然資源省 (NRCan) の重

要鉱物研究・開発・実証（CMRDD）プログラムを通じて提供する。Lac à Paul りん鉱山はケベック州にあり、リン鉱石は火成岩であるため、容易に精製リン酸（PPA）に加工する。生産される精製リン酸はリチウムバッテリー用のりん酸鉄リチウムに使用される予定である。

* 2026年1月1日から導入されたEUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）について、肥料を含む特定の分野に限ってその適用が一時停止する可能性を含む新たな規定に関する指針を発表する予定である。EU委員会は尿素、アンモニア、その他の肥料に対する標準輸入関税の一時的な撤廃も提案する予定である。EU委員会の貿易経済安全保障委員 Maros Sefcovic 氏は昨年12月に提案されたCBAMの第27a条が「市場状況が正当化する場合」に特定の商品に対して「一時的な停止」を認める可能性があり、その場合は2026年1月1日から遡って適用されることも可能だ」と述べた。

* 1月9日、EU委員会の貿易経済安全保障委員 Maros Sefcovic 氏はEUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）によって課せられる追加コストを相殺するため、アンモニアと尿素に対する標準輸入関税を停止する計画を発表した。また、EUは残りの最恵国待遇関税の停止を「迅速に」実施し、他の肥料も対象に含める可能性があるとした。この変更は、フランスやイタリアを含む欧州の農業大臣らがコミッショナーとの会合で、CBAMが農家に与える経済的影響について警鐘を鳴らしたことを受けて行われた。

EUでは現在、尿素有標準関税率は6.5%で、ロシア、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、ナイジェリアなどの産地に適用される。アンモニアの標準関税は5.5%で、中東とアメリカ産地に適用される。尿素についてはエジプトとアルジェリア、アンモニアについてはアルジェリアとトリニダード・トバゴなどを産地とするものは既に関税が免除されている。

2026年1月1日に発効したCBAMは、EU排出量取引制度（ETS）またはEU ETSに完全に連動した制度の対象となっていない国から輸入されるアンモニアや窒素を含むすべての肥料など、特定の製品に炭素コストを課すものである。EUは既に2022年に尿素とアンモニアの輸入関税を6カ月間停止している前例がある。

* 1月9日、ノルウェーのYara社はEUの新しい炭素国境調整メカニズム（CBAM）が停止されれば、Yara社とアメリカのAir Products社が共同でアメリカのルイジアナ州で計画している年間280万トン規模の低炭素ブルーアンモニアプロジェクトの採算が取れず、危うくなるだろうと警告した。オスロで演説したYara社のCEO Svein Tore Holsether氏はCBAMの将来に関する不確実性が、このブルーアンモニアプロジェクトの事業計画に支障をきたしていることを認めた。

* ドイツの Uniper 社はインドの AM Green Ammonia 社は非生物由来の再生可能燃料 (RFNBO) として認証された再生可能アンモニアの長期拘束力のあるオフテイク契約を締結したことを発表した。本契約に基づき、Uniper 社は AM Green Ammonia 社がインド Andhra Pradesh 州 Kakinada に建設中の年間生産能力 100 万トンのグリーンアンモニアプロジェクトから年間最大 50 万トングリーンアンモニアの供給を受けることになる。最初の出荷は 2028 年に開始される予定である。

* EU のアンモニア業界団体 Ammonia Europe は、EU の炭素国境調整メカニズム (CBAM) が肥料に与える影響を緩和するために、最恵国 (MFN) のアンモニア輸入関税を撤廃する欧州委員会の提案を非難した。

EU は 1 月 7 日の EU 農業大臣会合後、アンモニアと尿素の標準輸入関税を一時停止する計画を発表し、他の肥料製品への適用拡大も排除されないことを発表した。

Ammonia Europe の声明は「輸入関税の撤廃は、EU 化学部門の生産能力閉鎖リスクへの対応や、EU の排出取引制度で欧州生産者が支払う炭素コストと同等の炭素コストを負担しない非 EU 生産者との公正な競争を確保する努力を損なうものである。MFN 関税の撤廃はこの構造的な問題を解決するものではなく、輸入品に対してより安価なエネルギーとより高い炭素集約度をもたらし、最終的には EU の産業基盤をさらに弱体化させ、ヨーロッパの競争力低下をさらに悪化させるリスクがある。」と述べている。

* アメリカ商務省はモロッコとロシアからのリン酸肥料に徴収する反ダンピングおよびカウンターボーイリング関税 (CVD) を見直して、撤廃する可能性があると表明した。2020 年、アメリカの Mosaic 社がモロッコとロシアからの不当に廉価のリン酸肥料をアメリカに輸出し、アメリカのリン酸肥料業界に重大な打撃を与えているとして当局に提訴し、2021 年 3 月にモロッコ OCP 社のリン酸肥料に 19.97%の関税を課し、ロシア PhosAgro 社と EuroChem 社のリン酸肥料はそれぞれ 9.19%と 47.05%の関税を課した。

しかし、アメリカのリン酸肥料生産不足による価格高騰が農家の肥料購入負担増につながる。2025 年 10 月、アイオワ州選出のチャック・グラスリー上院議員 (共和党) は上院司法委員会公聴会に於いて、農家の生産資材コストを軽減するために、モロッコ産リン酸肥料に対する反ダンピングの撤廃を要求した。商務省はアメリカ国際貿易委員会 (ITC) に委託して、反ダンピングおよびカウンターボーイリング関税 (CVD) の再審査を行うことになる。なお、ITC は通常、再審査開始日から 360 日以内に結論を出す。

* ノルウェーの North Ammonia 社は政治的支援が不足しているため、ノルウェーの Arendal 市にある Eydehavn グリーンアンモニアプロジェクト計画を留保することを決

定した。Eydehavn グリーンアンモニアプロジェクトは Arendal 市に建設し、再生可能エネルギーを利用して最大年間 15 万トングリーンアンモニアを生産し、最大 30 万トン CO2 を削減する計画である。国と地元の協力が不十分で、計画の遂行が難しくなるとの結論である。